



日米当局が協調介入

政府・日銀と米国財務省は7月末、協調して円買い介入を実施しました。

異例の協調介入が行われた背景や今後のポイントなどを確認しておきましょう。

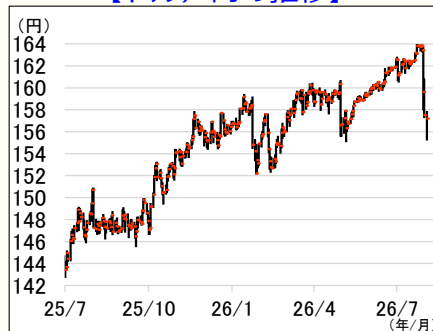
＜POINT＞

- 歴史的円安局面で異例の協調介入
- 「協調介入」には米当局の思惑も
- トrendは変わる？株式市場の反応は？

異例の対応で円安は止まる？

- ドル／円が164円に迫るなど、**1986年以来の歴史的な円安水準**となるなかで、7月30日に**政府・日銀が円買いドル売り介入**を実施、さらに31日には**米財務省も円買い介入**※に加わりました。※ドルを売らず円買いユーロ売り介入
- 日米**協調介入**は2011年の東日本大震災後の円売り介入以来、円買い介入では1998年の金融危機時以来という**極めて異例の対応**です。
- **米国**は「**円は過小評価**」と認識しているとはいえ、異例の介入に踏み切った背景には
 - ・日本政府が効果の薄い単独介入の原資のために大量の米国債を売るのを防ぎたい
 - ・円安が「日本売り」となり、日本の債券安が米国債安に波及する事態を防ぎたいなど、米国債安で**長期金利が上昇するのを避けた**い思惑があるとみられます。
- 日米協調とはいえ**介入だけでトレンドを完全に变えるのは難しい**との見方が一般的です。
- 今後、円安トレンドが修正されるシナリオとして、「**高市政権**が財政の持続性の確保・日銀の利上げ容認などを示し**市場からの信認**が高まる」「**中東情勢改善**などでインフレ圧力が低下し**米国の利上げ観測が後退**する」などが考えられます。
- なお2024年夏には介入後に円高と株安が連鎖する場面がありましたが、今回は**米国景気への懸念が小さい**など当時と環境が違い、株式市場の反応は冷静です。

【ドル／円の推移】



※日次、2025年7月～2026年8月3日

(出所) QUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に記載された当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。